

《Q》公共施設の劣化問題をどうするか

《A》公共資産総合計画で将来のあるべき姿を示す

船木 良教 議員（新政会市民クラブ）



公有資産 老朽化問題への対応は 質問 羽村市の公共施設更新問題への取組みはどうか。 市長 総務大臣から「公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針」が示された。...



△羽村市コミュニティセンター

目的は、公共資産の劣化度や維持管理費、利用率等の現状分析から将来のあるべき姿を基本方針として示すことにある。向こう30年間を視野に入れた地区別人口動態の推計、土地や建物等資産の現状分析、公共資産の維持管理、再構築等も盛り込むとともに、市民アンケートの集計も取りまとめたい。...

《Q》西口事業の総事業費と期間が明確になる時期は

《A》本年度、移転実施計画の策定過程で精査する

門間 淑子 議員（市民ネットワーク「いきいき広場」）



西口事業は抜本的見直しを 質問 東京都都市計画審議会に912通もの意見書が出され、口頭陳述の申立ては350名もあった。市長は、どのように受け止めているか。 市長 意見書と口頭陳述の意見には、市としての見解書を作成する。件数の多少にかかわらず、事業に対する意見として対応していく。...



△羽村駅西口周辺

討委員会の設置も視野に、準備を進める。 質問 共通番号制度を利用しなければ実現できない事務は何か。 市長 現段階では、実現できない事務は無いものと捉えている。 質問 情報漏洩が危惧されるが、緊急時の対応を条例規定する考えはあるか。 市長 セキュリティポリシーの見直しを検討するが、条例規定は考えていない。



《Q》高齢者の見守りやボランティアの体制は？

《A》見守りサポーター制度導入を調査研究していく

中嶋 勝 議員（公明党）



△市役所の地域包括支援センター窓口

機能的な地域包括ケアシステム構築へ 高齢化率の増加に伴い、住み慣れた地域で介護・医療・住宅・生活支援等を受けられる体制作りが今後重要な課題となっている。 質問 高齢者それぞれの的確なニーズ把握と分析を。 市長 アンケート基礎調査や二次予防事業対象者把握事業の分析結果を次期計画へ反映していく。 質問 根幹を成す地域包括支援センターを早めに2か所から3か所へと増設を。 市長 高齢者数から見ればすでに基準に達していることから、必要性を見極めながら増設していく。...

から増設していく。 質問 認知症対策の強化を。 市長 極めて重要な取組みのため、「認知症の早期発見・早期診断推進事業」を推進していく。 質問 空き家等を活用したグループホームの考えは。 市長 需要の動向から見て一つの考えであり、今後とも注視していく。 脊柱側弯症の早期発見へ 質問 成長期に脊柱が横に彎曲していく脊柱側弯症の早期発見へモアレ検査の導入は。 教育長 研究課題である。 質問 精密検査対象者の全員受診の強化を。 教育長 未受診の場合、経過観察をするなど側弯症にならないよう取り組んでいる。 質問 保護者へ正しい知識の周知・啓発を。 教育長 検査理解に向け今後も周知していく。 ※モアレ検査：体の凹凸を映し出す特殊な写真を撮影し、脊柱の変形を判断する検査方法

《Q》雨水浸透柵設置助成の状況は

《A》累計助成件数 364 件、設置数は 1,600 個

橋本 弘山 議員（新政会市民クラブ）



雨水対策について 具体的な対応は 質問 雨水管きよの整備率はどのくらいか。 市長 平成25年度末では54.1%であった。 質問 地域防災計画の浸水履歴のある地域への対策は。 市長 該当地域は羽中四丁目付近であり、那賀幹線の水上公園付近の開きよ部のかさ上げや雨水排水ポンプを増設し、豪雨時の雨水排水対策の強化を図ってきた。 さらに、多摩川の堆積土砂や二セアカシアの除去等を定期的に実施するよう、国土交通省や東京都水道局に継続して要請している。 また、間坂交差点付近から宮の下地区への雨水の流入を防ぐために奥多摩街道の道路改修に合わせた雨水管の整備に向け、東京都と連携し、事業の進展を図っている。



△多摩川土手に設置してある那賀樋管

音楽のあるまちづくり 質問 音楽の授業で文部省唱歌はどのくらい学ぶ機会があるのか。 教育長 各小学校の年間指導計画では季節に合わせて、ほぼ毎月、文部省唱歌やわらべ唄を学ぶ機会がある。歌を覚え、歌詞の意味や歌から受ける情景を捉えたと共に、国語科においても伝統的な言語文化を学ぶためにこれらの歌を題材に授業展開を図っている。 ■その他の質問 「介護保険サービス事業への民間企業参入について」

《Q》羽村市役所の正規・非正規職員の数や待遇のバランスは
《A》適切と考えている



馳平 耕三 議員 (民主党)



△市役所1階の事務スペースの様子

羽村市の非正規公務員雇用の実態を問う
質問 非正規公務員の割合は何か。
市長 52・3%となっている。
質問 学童指導員・給食関係職員・図書館職員の非正規公務員の割合は。
市長 学童・給食関係は100%、図書館職員は81・8%である。
質問 羽村市の非正規公務員の時給の平均額と年収はいくらか。
市長 1074円で、年収は約106万5千円である。
質問 羽村市の正規職員の年収の平均は東京26市中何番目に高いか。
市長 約687万4千円で、

26市中9番目に高い。
質問 過去10年間で、非正規公務員から正規職員になった例は何件あり、それは何%にあたるか。
市長 過去5人で1%以下である。
質問 現状の羽村市の正規職員と非正規公務員の数のバランス、待遇のバランスは適切と考えているか。
市長 人数の割合は羽村市の実情に即したものと考えている。待遇は、その職責や業務内容の違いに応じた職務給と考えており適切だ。
質問 今後、羽村市では定年により大量の退職者が出る。事業・サービスの継続性という点で懸念があるか。
市長 大量の定年退職者が出るとは考えていない。今後も職員数に留意しつつ新規採用を行い、継続的な組織運営を図る。
■その他の質問
「年少少女球技大会等の成果を検証し今後を模索すべき」「西口区画整理の事業変更に伴う意見書について問う」

《Q》横田基地の飛行機がうるさいとの声を聞く。実態は
《A》市役所での騒音は24年度2004件、25年度3130件



鈴木 拓也 議員 (日本共産党)

横田基地はどうか
質問 飛行機が市内上空を低空飛行するケースが増えていると感じる。実態はどうか。
市長 米軍からは「C-130輸送機は、海上450m以下で飛行することはなく、全規則・日米合意を遵守している」と回答を受けている。
質問 オスプレイ配備問題はどうか。
市長 国からの情報提供はない。
羽村駅西口区画整理事業はどうか
質問 事業計画の変更に伴う「意見書」が912通も市民から提出された。どうしてこれほど多くの意見書が出されたと考えているか。
市長 どのような公共事業でも、個人には意見を述べる機会が与えられている。件数の多少にかかわらず、適切に対応する。
質問 依然として多くの市民が、事業に反対の声をあ



△横田基地第5ゲート付近

げている。抜本的な見直しが必要ではないか。
市長 市の発展を見据えた事業として取り組んでいく。
子育て世帯へ
質問 生活保護の「改正」が行われた結果、就学援助の対象は狭まる。基準を広げるべきではないか。
教育長 見直しの影響や、周辺自治体の動向を見極める。
質問 保育料の値上げは行うべきではないのか。
市長 「子ども・子育て会議」からの答申を踏まえ、年内には利用者負担額を決定する。

《Q》羽村駅西口に仮設店舗を求む
《A》先行取得地を有効に活用していきたい



印南 修太 議員 (新政会市民クラブ)

市の産業振興について
質問 羽村駅西口の1日平均乗降者は何人か。
市長 平成24年度の東京都統計年鑑によると、1万4011人となっているが、東口西口に分けての統計はない。
質問 西口の先行取得用地に仮設店舗をつくれぬか。
市長 羽村駅西口の商業振興や賑わいと活力の創出の観点から、地元事業者等の意向を十分把握した上で有効に活用していく。
質問 福生市の「子育てまるごとカード」を参考に、にぎわいカードをつくり、事業を進展できないか。
市長 新たな施策としての取組みに向けて検討していく。
産業福祉センターを
質問 平成25年度の施設の平均稼働率はどのくらいか。



△昨年の再就職支援セミナーの様子

市長 53・5%である。
質問 市民と協働で、女性の再就職支援セミナーを定期的に開催できないか。
市長 これまでの参加者を中心に広く市民の皆様と呼び掛け、企画の段階から参画していただき、一層の充実を図っていく。
質問 企業と協働で、次世代エンジニア育成のため、工学セミナーを定期的に関催できないか。
市長 新たなものづくり産業の創設や若手技術者の養成の観点から、市内企業や事業所等の意向などを聴取し研究していく。

《Q》義務教育への情報通信技術（ICT）活用は
《A》指導する教員のICTに関する能力向上が課題



水野 義裕 議員 (羽村21)



△羽村西小学校のパソコンルーム

質問 パソコン教室のパソコンは、どのくらい、どんな教科で使われているか。
教育長 本年4月、5月の35日の利用時間は、小学校1校平均13・4時間、中学校1校平均37・3時間。小学校1学年では、パソコンの使用回数や作文などを指導。高学年では、インターネットを利用した調べ学習や、プレゼンテーションソフトを活用した発表をしている。中学校では、調べ学習などのほか、情報機器を使った効果的なまとめや発表の工夫をしている。
質問 さらに有効に活用するための課題と取り組みは。

教育長 教員のICTに関する能力を一層向上させることが必要で、昨年度より民間のICT支援員を活用した研修会や授業支援を実施。今後も継続し、さらに有効活用していきたい。
質問 タブレットの活用についての市の考えは。
教育長 いつでもどこでも手軽に活用できる点、個人の能力や特性に応じた「個別学習」、子どもたち同士が「教え合い、学び合う」学習への活用、コミュニケーションの活性化がある。一方で、情報セキュリティなどの運用面、指導する教員のICT活用指導力などが課題。当面は、保有しているパソコンを活用することと、ソフトの活用が必要と考えており、タブレットを導入する考えはない。
※タブレット…スマートフォンのような形のパソコン。
■その他の質問「市民の健康維持について」「行財政改革基本計画の実施計画について」